

Title	政党のイメージ分析：内容分析にもとづいて
Sub Title	
Author	瓜島, 香織(Urishima, Kaori) 伊藤, 陽一(Ito, Yoichi)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2001-06
Jtitle	研究会優秀論文
JaLC DOI	
Abstract	本書では、日本における7政党(自民党・民主党・自由党・公明党・共産党・保守党・社民党)を対象にし、コミュニケーション媒体として新聞(日経・日経産業・日経流通・日経金融)を用いて内容分析を行った。内容分析とは明示されたコミュニケーション内容を客観的、科学的、定量的に分析する手法である。この論文では、新聞の内容に含まれている表現を基に、7つの政党のイメージや印象についての分析を行っている。
Notes	伊藤陽一研究会2000年秋学期
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0302-0000-0396

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究会優秀論文

政

Keio University Shonan Fujisawa Academic Society

党のイメージ分析 ：内容分析にもとづいて

2000年 秋学期

AUTUMN

瓜島 香織 総合政策学部 4年

伊藤陽一研究会

慶應義塾大学湘南藤沢学会

伊藤陽一研究会（Ⅱ）2000 年度秋学期レポート
「政党のイメージ分析：内容分析にもとづいて」

79801444 総合政策学部4年
瓜島香織 (s98144ku)

＜要約＞

内容分析は明示されたコミュニケーション内容を客観的、科学的、定量的に分析する手法である。コミュニケーション内に含まれる表現をもとに、分析対象のイメージや印象について分析する。今回の研究では日本における7政党（自民党、民主党、自由党、公明党、共産党、保守党、社民党）を対象にして、コミュニケーション媒体として新聞（日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞）を用いて内容分析を行った。また、参考資料として掲載した内閣支持率および政党支持率のデータは日経電話世論調査から引用した。

自民党は、記事数の多さ、有権者からの支持率など、他の政党を大きく引き離してトップにいる。しかし与党に属し、さらに小渕前首相、森首相ともに所属している自民党は、些細なことでも批判されることが多く、評価点は7政党のうち最も低かった。また森内閣が発足してからは、首相の相次ぐ失言に対する野党や国民からの厳しい批判が目立った。評価対象となった記事の内容は、調査期間中に衆議院選挙も行われたため、選挙関係、政策・法案関係が多かった。さらに、内閣支持率と内容分析の結果の相関分析を行ったところ、新聞に自民党の記事が掲載されてから、約4ヶ月後に内閣支持率にその影響が及んでいる可能性があることが明らかになった。

民主党は野党の要となって活躍しているため、記事数は自民党に次いで多く、評価点は7政党のなかで最も高かった。山本穰司議員の汚職など、民主党イメージが悪化するような事件もあったため評価は月ごとに安定しておらず、変化の激しい推移となった。民主党の政党支持率と内容分析の結果に相関関係は見られなかったが、内閣不支持率と民主党の政党支持率には相関の可能性が見られ、内閣支持率が下がり、内閣不支持率が上がってくると、野党第一党の民主党の政党支持率が上がることが明らかになった。今後、与党に立ち向かう存在としてさらに国民の支持を得ていく可能性があるだろう。

公明党、保守党は自民党とともに与党に属しているが、自民党ほどは批判を受けることも少なく、評価点は普通の値だった。特に公明党は2000年秋から、積極的に自民党に意見するようになっており、そのためか評価点が継続して上昇傾向にあり、今後の動きが気になるところである。また、保守党や自由党は党首の扇氏、小沢氏の影響力が非常に強く、党首の動向によって評価点が大きく左右されることが分かった。

本文ではこのような各政党の特徴を明らかにしつつ、内容分析による評価の推移がどのような要因によって引き起こされたのか、また政党支持率と評価点には関連性があるのかを解明することに重点を置き、詳しく分析した。その結果、今回の研究では全ての政党に共通して、政党支持率と評価点の間の明確な相関は見られなかったが、内閣支持率と与党である自民党の評価点の間に78%程度の相関があることが明らかになった。また、内閣支持率と民主党の政党支持率は対照的な動きを示していることが明らかになった。今後はこれらの分析結果を踏まえて、さらに長い期間での分析を行いたい。

～目次～

要約	1
目次	2
1. はじめに	2
2. 資料収集	3
3. 内容分析の手法	3
4. 政党分析	4
4. 1 政党ごとの評価内容の比較	4
4. 2 各政党の記事数の比較	5
4. 3 各政党の支持率の推移	6
5. 政党別分析	7
5. 1 自民党	7
5. 2 民主党	9
5. 3 公明党	11
5. 4 自由党	12
5. 5 保守党	13
5. 6 社民党、共産党	13
6. まとめ	14
マニュアル（資料）	14

1. はじめに

伊藤陽一研究会（2）では内容分析によるイメージ調査をエクセルを利用して行っている。内容分析は明示されたコミュニケーション内容を客観的、科学的、定量的に分析することで、分析対象の評価やイメージを調査するものである。

今回の研究においては日本における7政党を対象とした内容分析を行った。政党にとってイメージは支持率、議席数などを左右する重要な要素である。イメージ次第では大幅な支持率低下や議席減につながることもある。今回、分析対象とした政党は、自民党、民主党、自由党、公明党、共産党、保守党、社民党の7政党である。これらの政党が新聞というメディアから受けるイメージがどのようなものであるかを調査していく。

2. 資料収集

分析対象となる7政党の記事は日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞の4紙から、それらのデータベースがある日経テレコン21 <http://telecom21.nikkeidb.or.jp> を利用して収集した。また、内閣支持・不支持率および政党支持率に関する世論調査のデータは、日経世論調査 <http://www.nikkei-r.co.jp/nikkeipoll/> より収集した。

それぞれの政党名で、1999年7月から2000年9月までの範囲内で記事検索を行ったが、このとき関係のない記事を排除し7政党の記事のみに絞り込みをするために、重要度の設定を50%以上に設定して検索した。また、今回は保守党が中途より旗揚げしたため、保守党に関する記事は2000年4月以降の検索となった。

3. 内容分析の方法

内容分析とは客観的な視点から行われる分析で、誰が分析を行っても同じ結果となるような反復可能なものである。よって分析者はマニュアルに沿って記事内容をコード表に記入する。分析者は記事の年月日、政党名、文字数、当時の首相名、評価対象、評価点、見出しなどを記入する。評価点は見出しと本文を参考にしてどのように評価されているかを-2、-1、0、+1、+2の5段階で表す。コード表の詳しい記入方法は巻末のマニュアル（資料）を参考にされたい。

コード表が完成したら、それに基づいてデータを収集した図表を作成した。その後、政党ごとの記事数を分析したり、評価点の推移を分析したりした。以下にその分析結果を述べることとする。

4. 内容分析

4. 1 政党ごとの評価内容の比較

(表 1－1) 政党ごとの評価内容

	人物関係	政策・法案関係	政党(選挙)	政党(党代表戦)	税、金融関係	連立制に関する記事	安全保障
自民党	31	81	58	3	1	33	0
民主党	19	43	30	6	1	5	1
公明党	3	22	23	0	0	8	0
自由党	6	18	18	0	1	9	0
保守党	7	7	6	0	0	4	0
社民党	3	12	7	0	1	1	0
共産党	2	12	8	0	1	1	0
合計	71	195	150	9	5	61	1

・全体的に政策・法案関係の記事が多い

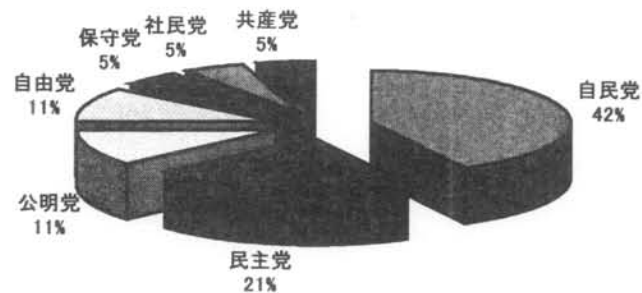
2000年3月に成立した定員削減法案、4月からスタートした介護保険、そして10月に決定した非拘束名簿式の導入など、この期間中は政策・法案関係の論争が多かった。また11月には、森内閣不信任案の否決に至るまでの自民党加藤派の動きが注目を集めたため、政策・法案関係とリンクして人物関係の記事も多く見られた。

・次いで選挙関連の記事が多い

調査期間中には、衆議院選挙や、大いに話題を振りまいた大阪府知事選や長野県知事選、また汚職で逮捕された山本稯司代議士の欠員を補う東京21区での衆議院選挙などがあったため、選挙に関する記事が多かったものと思われる。なかでも自民党は大阪府知事選での党内分裂、2000年6月に行われた衆議院選挙における獲得議席数の減少などが記事の多さにつながったようだ。

4. 2 各政党の記事数の比較

(図 1 - 1 総記事数における各政党の記事の割合)



・ 自民党の記事数が最も多い

図を見て分かるように、自民党が全体の4割以上を占めており、続いて民主党、公明党、自由党となっている。この調査期間中、自民党は常に与党となって政権を握っていたため、自民党に関する記事が多かったのだと思われる。また、2000年4月に小渕首相（当時）が入院、森内閣の誕生など、自民党と直接関係する事件が相次いで起きたこともその一因だろう。なお、連立政権の自民党以外の政党である保守党に関しては、旗揚げが2000年4月ということもあり、全体の5%程度の記事しか掲載されていなかった。

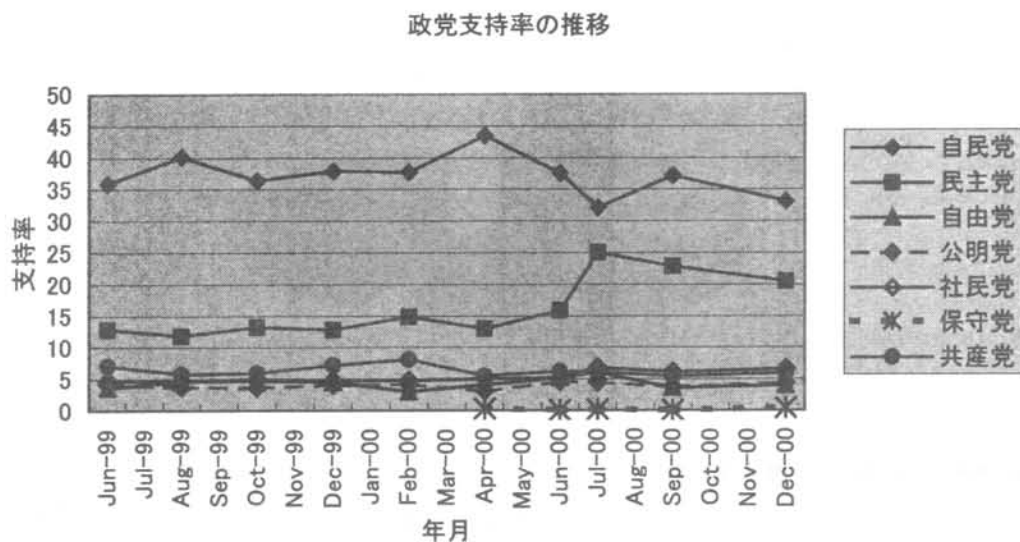
・ 民主党、公明党、自由党が自民党に次いで多い

野党の要である民主党は自民党に次いで記事数が多い。これは、調査期間中に羽田孜氏から鳩山由起夫氏に代表が交代したこと、さらに衆議院選挙において議席を増加させたことなどが記事の多さにつながったに違いない。また、相次ぐ森首相の失言の影響などで野党の結束が強くなり、また国民の支持も与党から離れつつあることも関係しているだろう。

自由党は民主党に続いて多く記事数を記録している。これは、調査期間前半は自民党、公明党とともに与党にまわって政権を握っていたこと、また連立与党から抜けるという脱退騒動を何度も起こしたことなどが理由として考えられる。党首である小沢一郎氏がマスコミに注目されやすい存在であることもその一因としてあげられる。また、公明党も民主党と同程度の記事数であり、自民党とともに連立政権を組んでいるために記事数が多いのだと思われる。

4. 3 政党支持率の推移

(図1-2 各政党支持率の推移)



・自民党の支持率は下がり気味

自民党は、他政党を大きく引き離して常にトップの支持率を維持している。しかし、2000年6月以降、自民党の支持率は下降傾向にあり、特に2000年8月には民主党との差が15%程度まで縮まっている。これは、首相の交代劇の不透明さや、森首相の相次ぐ失言に対して国民が不信感を募らせていることのあらわれだろう。

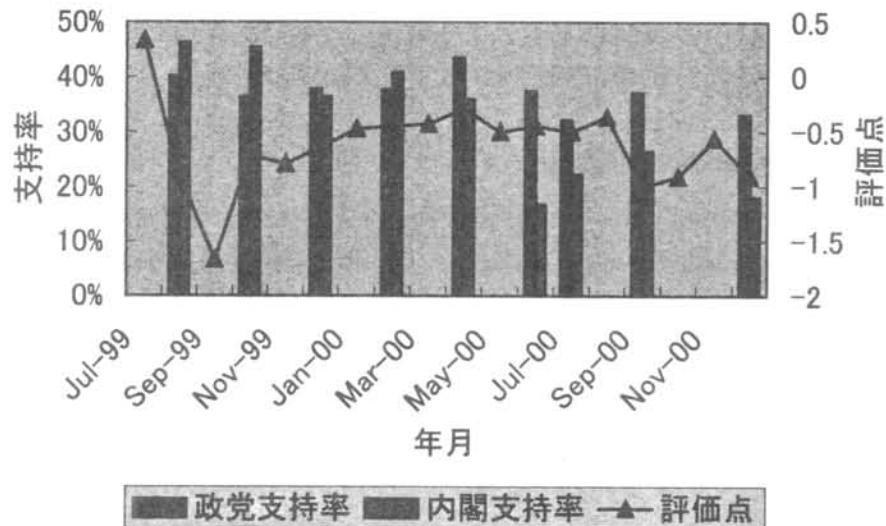
・民主党の支持率が2000年8月に急上昇

それまでは自民党以外の他の政党と大差がなかった民主党の支持率が、2000年6月から8月にかけて急上昇し、自民党に接近している。これは「神の国」「国体」「第三国」などの失言癖の治らない森首相に対する民主党の厳しい態度が、国民の代弁者としてふさわしいと認められ始めたからではないだろうか。

5. 政党別分析

5. 1 自民党

(図2-1) 自民党の評価点と支持率との関係



・期間中の平均評価点は7政党の中で最悪

自民党の平均評価点は-0.623で、7政党のなかで最悪の数値となった。この原因として考えられるのは、首相交代劇における不透明さや、首相自身の失言などがある。また、与党第一党で注目される機会が多いだけに、批判の記事も多く、このような結果になったのだろう。

・1999年9月に評価点が急落

2000年9月の評価点が急激に落ちたのは、自民党に関する記事が極端に少なかったことが関係している。数少ない記事の内容がどれも自民党の政治資金に対する曖昧な態度や、料亭政治による政治資金の消費の批判、小渕前首相の党総裁選での再選に対する野党の反発などマイナス評価のものであったため、その結果が評価点に顕著にあらわれた。

・2000年8月から12月までの動き

2000年7月まではさほど大きな動きもなく、安定した評価を保ってきた自民党だが、2000年8月から12月までは「9月に急落」→「11月に持ち直し」→「12

月に落ち込む」という動きを見せている。まず、9月に参議院比例代表選挙に非拘束名簿式を導入する公職選挙法改正法案についての議論で、自民党が始終あいまいな態度をとり続けたことや、10月に朝鮮民主主義人民共和国での日本人拉致疑惑に対しての話し合いの席にて、森首相が「第三国で日本人が発見された場合・・・」などの発言をし、野党だけでなく自民党内からも厳しい批判を浴びたことが評価点下落の理由として考えられる。次に、11月に加藤紘一元幹事長がポスト森を狙い、内閣不信任案の可決のために働きかけたことが世論や野党の支持を得たために評価点は一時的に回復したものの、「加藤政局」が失敗に終わったことに対する反発が強く、12月の評価点は再び下がってしまった。

・評価点と政党支持率の相関関係

評価点と政党支持率の間に何らかの相関関係があるかどうかを調べるために、相関分析を行った。この相関分析をするにあたって、政党支持率に関する記事に対する評価点は分析対象から除いた。ここでは、「そのまま」とは時期をずらさずそのまま分析したもので、「2ヶ月」は評価点に対し政党支持率を2ヶ月ずらして分析したもので、「4ヶ月」は評価点に対し政党支持率を4ヶ月ずらして分析したものである。なお、日経電話世論調査から得た政党支持率は2ヶ月ごとに調査されたものなので、1ヶ月後および3ヶ月後の相関分析をすることは不可能だった。

<そのまま>			<2ヶ月>		
	支持率	評価点		支持率	評価点
支持率	1		支持率	1	
評価点	0.314	1	評価点	0.559	1

<4ヶ月>		
	支持率	評価点
支持率	1	
評価点	0.397	1

上の結果より、2ヶ月後がもっとも相関があることが分かる。しかし、0.559 とは 55.9%の確率で相関があることを示しており、あまり高くない値のため強い相関関係にあるとは言い難い。

・評価点と内閣支持率の相関関係

政党支持率の方法と同じように、内閣支持率に関する記事に対する評価点を除いて、評価点と内閣支持率の相関分析を行った。

<そのまま>

	支持率	評価点
支持率	1	
評価点	-0.004	1

<2ヶ月>

	支持率	評価点
支持率	1	
評価点	0.337	1

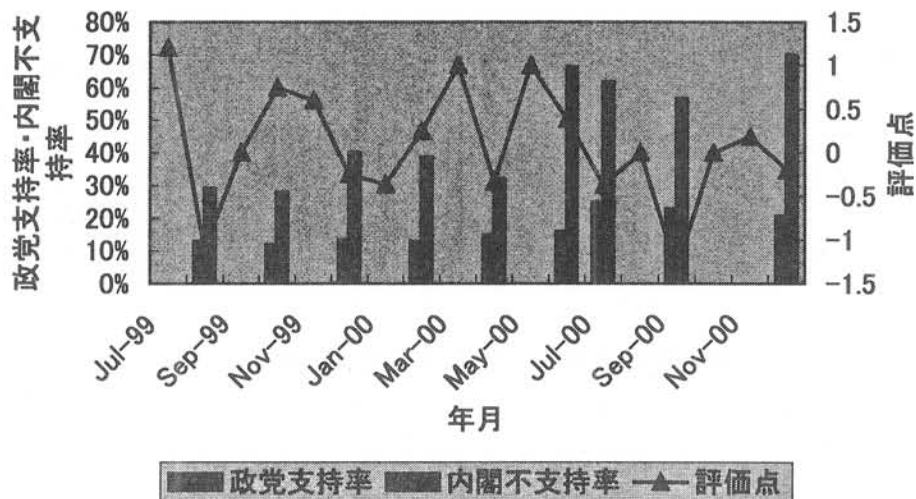
<4ヶ月>

	支持率	評価点
支持率	1	
評価点	0.781	1

ここでは、4ヶ月ずらしたものが最も高い値を示している。これは、「報道されてから4ヶ月後に内閣支持率に影響がでている」確率が78.1%であることを示している。したがって、評価点と内閣支持率は相関関係にある可能性があることがわかった。

5. 2 民主党

(図2-2 民主党の評価点と支持率の関係)



・平均評価点は高いが、変化が激しい

民主党の平均評価点は0.082と7政党の中で最も高い。しかし、グラフを見ると分かるように、月ごとに評価点の動きが激しく、評価が安定しているとは言い難い。平均評価点が高い理由としては、民主党は野党のかなめとなって独自色を発揮していたためだと思う。また、森内閣に対する徹底した批判姿勢が評価され、2000年6月か

ら 8 月にかけては高評価を得ている。

・ 9 月から 10 月にかけて評価点が大幅ダウン

森内閣に対する毅然とした態度が高評価を得ていた 8 月までと打って変わり、9 月から 10 月にかけて、はっきりと目に見える形で評価点が下がっているのは、9 月下旬に民主党の山本穰司議員とその秘書らが汚職容疑で逮捕されたためである。しかし、これは山本議員個人の責任であったため、党全体としてはそれほど大きなダメージを受けず、10 月には再び評価点は回復している。

・ 評価点と政党支持率、内閣不支持率の相関関係

評価点と政党支持率の間に何らかの相関関係があるかどうかを調べるために、政党支持率に関する記事に対する評価点を分析対象から除き、相関分析を行った。自民党の時と同様に、「そのまま」「2 ヶ月後」「4 ヶ月後」で分析した結果、どれも全く相関関係を見いだすことができなかった。さらに、グラフに並べて表示したところ、民主党の評価点、あるいは政党支持率と内閣不支持率の間に相関関係がありそうに思えたので、これも同様に分析してみたが、やはり相関関係は得られなかった。

・ 政党支持率と内閣不支持率の相関関係

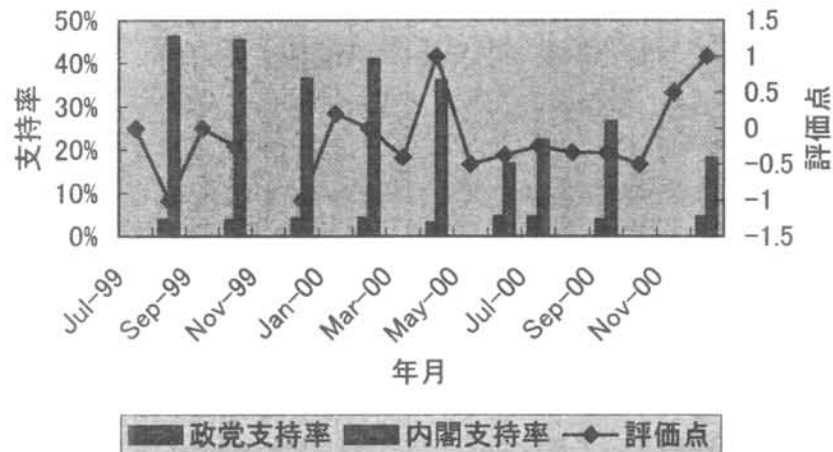
評価点と政党支持率、評価点と内閣不支持率には相関関係がなかったが、民主党政党支持率と内閣不支持率の間には相関関係がありそうになった。この相関分析は、民主党政党支持率と内閣不支持率で、時期をずらさずに相関分析したものである。

	政党支持率	内閣不支持率
政党支持率	1	
内閣不支持率	0.762	1

上の結果から、「内閣不支持率が上がる（内閣支持率が下がる）と民主党の支持率が上がる」確率が 76.2%であることがわかる。内閣不支持率が上がると野党に目が向くようになってくるため、必然的に野党のかなめである民主党の支持率が上がってくるのだと考えられる。

5. 3 公明党

(図 2-3 公明党の評価点と支持率の関係)



・平均評価点は普通、今後評価が良くなっていく気配

公明党の平均評価点は-0.125と、7政党の中でとりわけ良くも悪くもない。ただし、同じ与党の自民党と比較すると0.5ポイント程度評価が良いことが分かる。また、2000年秋以降の評価を見ると、常に上昇傾向にあるため、今後評価がさらに良くなっていく可能性もありそうだ。

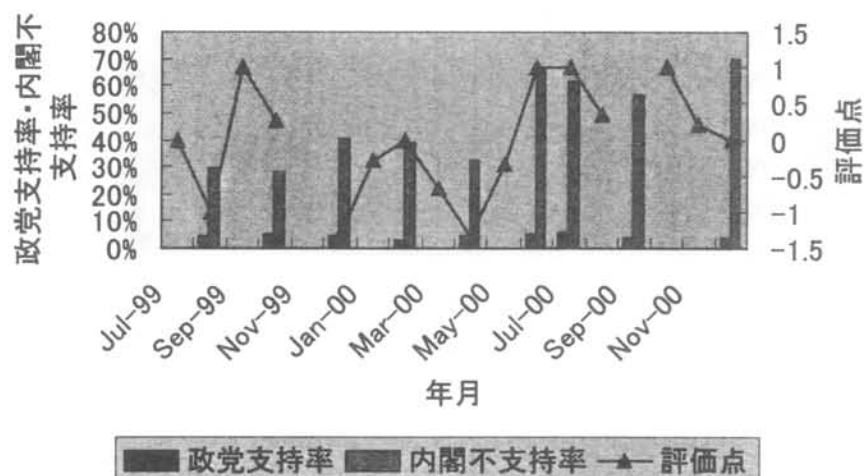
・2000年秋以降の評価が上昇

公明党は与党でありながら、その記事数は全体の1割強と、決して多くはない。その記事数が少ないが故に、評価点が極端に高くなったり低くなったりすることがあるので、安易に分析はできない。しかし、2000年度秋以降は「自民党を支える公明党」の役回りが定着し、「公明党あってこそその自民党」という評価を得るようになり始めた。また、「物言わぬ与党」の殻を破り、自民党に対して批判するなど姿勢をとることも増え始めたため、公明党に関する記事が増えてきた。今後、もっと自発的に政策を打ち出すようになり、お飾り与党から脱却できれば、さらに評価点はあがるかもしれない。

なお、公明党に関する総記事数が少なかったことと、公明党の政党支持率が低かったことが理由で、評価点と政党支持率、内閣支持率との相関分析は行わないで、グラフに並べて表示するにとどまった。

5. 4 自由党

(図 2-4 自由党の評価点と支持率の関係)



・平均評価点は-0.009

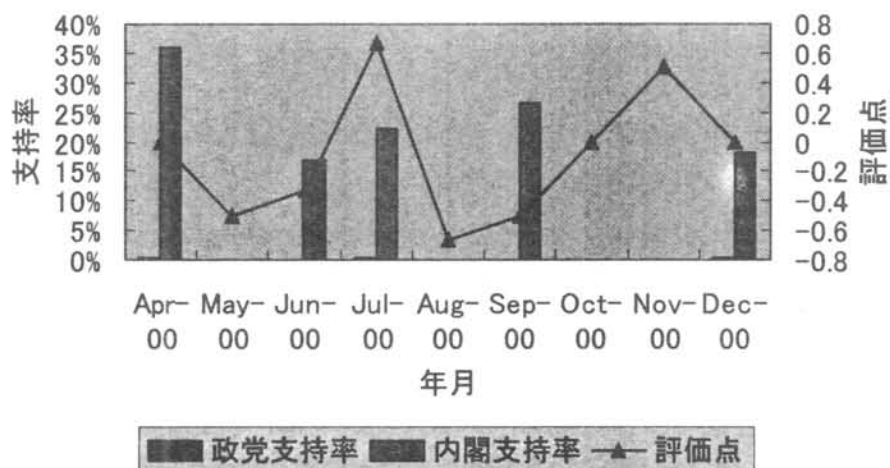
自由党の平均評価点は-0.009と、高くも低くもない普通の値である。しかし、自由党も公明党と同じく、全体記事数が少ないため、評価点が極端になってしまいがちだ。

2000年6月か8月にかけて評価点が上昇しているが、これは衆議院選挙に向けて、党首である小沢一郎氏が新聞以外のメディアを活用してCMなどのPR活動を行うなど、積極的な取り組みを見せたことが好印象を与えたためだと思われる。

なお、自由党に関しても記事数の少なさと支持率の低さから、評価点と支持率の相関分析をするのは不可能と判断し、グラフに表示するにとどめた。

5. 5 保守党

(図 2-5 保守党の評価点と支持率の関係)



・ 2000年4月からの平均評価点は-0.021

保守党は2000年4月からの旗揚げとなったため、9ヶ月分の記事における評価をした。平均評価点は-0.021と、同じく与党の自民党、公明党と比べると良い方だ。これは、党首の扇氏が「自分の言葉で語る」というポリシーを貫いていることを評価している記事が多かったため、扇人気ゆえだと思われる。

・ 2000年11月から12月にかけて評価点が下向き

2000年11月に保守党の松浪議員が、内閣不信任案議決の際の国会討論で「コップ水かけ事件」を起こし、謹慎処分となったことが原因だと思われる。

なお、保守党についても記事の少なさと政党支持率の低さから相関分析は不可能と考え、グラフに表示するにとどめた。

5. 6 社民党、共産党

社民党と共産党に関する記事は全体の5%程度しかなく、記事も毎月掲載されていなかったため、それらの評価点の推移や政党支持率から政党イメージ調査を行うことは不可能と考え、今回の調査では個別の考察は省略することにした。

6. まとめ

今回の日本経済新聞四社を利用した内容分析では、政党のイメージ調査を行うとともに、内容分析の結果がどのように政党支持率、内閣支持率に影響しているのかについて分析することが目的だった。自民党は調査期間中、与党に属して首相を出していたため、些細なことでも批判されることが多く、全体の評価点は7政党のうち最も低かった。また、内閣支持率と内容分析の結果の相関分析を行ったところ、新聞に自民党の記事が掲載されてから、約4ヶ月後に内閣支持率にその影響が及んでいる可能性があることが明らかになった。また、民主党は野党の要となって活躍しているため、評価点は7政党のなかで最も高かった。民主党の政党支持率と内容分析の結果に相関関係は見られなかったが、内閣不支持率と民主党の政党支持率には相関の可能性が見られ、内閣支持率が下がり、内閣不支持率が上がってくると、野党第一党の民主党の政党支持率が上がるということが明らかになった。公明党、保守党は自民党とともに与党に属しているが、自民党ほどは批判を受けることも少なく、評価点は普通の値だった。特に公明党は2000年秋からの評価点が継続して上昇傾向にあり、今後の動きが気になるところである。また、保守党や自由党は党首の扇氏、小沢氏の影響力が非常に強く、党首の動向によって評価点が大きく左右されることが分かった。

今回の反省点として挙げられるのは、情報収集媒体として日経新聞4社のデータベースだけしか利用しなかったことである。これだけでは内容の傾向に偏りが出てしまうため、今後は朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞等の内容分析も行っていきたい。また今後の課題として、現在取り組んでいるSD法を用いた因子分析を定期的に継続して行い、内容分析の結果と一般の人々の持つイメージの関係についても明らかにしていくこと、さらに長い期間での分析を行うことなどに取り組んでいきたい。

マニュアル（資料）＜採録の仕方（コード表）＞

以下に、「エクセル」のワークシートに入力する手順を説明する。

＊A列：入力者氏名

分析内容への責任を明確にするために、記入者の氏名を記入する。

* B 列：新聞社名

分析に用いた新聞社は以下の 4 社である。

1：日本経済新聞 2：日経産業新聞 3：日経流通新聞 4：日経金融新聞

* C 列：年

分析対象記事が掲載された年を記入する。

* D 列：月

分析対象記事が掲載された月を記入する。

* E 列：日

分析対象記事が掲載された日を記入する。

* F 列：朝夕刊の区別

分析対象記事が朝刊か夕刊かを区別する。今回の対象記事は全国面に限り、地方面は分析対象外とした。

* G 列：ページ

分析対象記事が掲載されたページを記入する。

* H 列：政党名

分析対象記事に評価されている政党名を記入する。

1：自民党 2：民主党 3：公明党 4：自由党 5：保守党 6：社民党
7：共産党

注)

- ・ 二つ以上の政党についての記事が評価されている場合は、より評価が明確に示されている政党を評価対象とする。
- ・ 分析対象記事が二つ以上の政党を同等に扱い、評価している場合には二行に分けてワークシートに記入する
- ・ 対象となる政党が多く、かつどの政党の評価にも関わっていない記事の場合は、政党のイメージとは関係のない記事とみなし、評価対象から外す

* I 列：文字数

分析対象記事の文字数を記入する。

＊J列：首相名

1：小渕恵三 2：森喜朗

＊K列：評価対象（1）

分析対象記事の内容を大まかに分類して記入する。内容が複雑な場合は客観的に最も評価に影響を与えた内容とする。

1：政策・法案関係 2：政党（選挙、党代表戦、党総裁選） 3：人物関係

4：連立制に関する記事 5：税、金融関係 6：福祉、安全保障

＊L列：評価対象（2）

分析対象記事の評価に際し、最も影響を与えた人物、団体の分類。

＊M列：評価点

分析対象記事が、その対象政党のプラス、マイナスどちらのイメージを読者に与えているかを客観的に判断し、5段階（－2、－1、0、1、2）で評価し、その数字を吸入する。

注）各評価者によって評価に偏りが生じないために、以下のような判断基準を設ける

- ・ 見出しの中に明らかにその政党を評価する、あるいは非難する用語が含まれていた場合 ±2 （例）逮捕、汚職事件
- ・ 記事の執筆者の意見として、政党を評価あるいは非難している場合 ±2
- ・ 見出し、あるいは本文の一部に、ある政党のイメージに関わると思われる文やコメントが掲載されている場合 ±1 （例）期待できる、疑問符
- ・ 見出し、あるいは本文の一部に、ある政党のイメージに関わると思われる文やコメントが掲載されており、さらに強調の副詞が使用されている場合 ±2 （例）非常に、厳しく
- ・ 具体的な数字が示され、それが政党のイメージに影響を与えている場合 ±1 （例）支持率10％アップ
- ・ インタビューの記事
 - 1）意図してその人のインタビューを取り付けている場合 ±1
 - 2）それ以外の場合 0

＊N列：見出し

分析対象記事の見出しを記入する。

政党のイメージ分析:内容分析にもとづいて

2001年6月20日 初版発行

著者 瓜島香織

監修 伊藤陽一

発行 湘南藤沢学会
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5322
TEL:0466-49-3437

Printed in Japan 印刷・製本 ワキブリントピア

SFC-SWP 2000-A-009

■ 本論文は研究会において優秀と認められ、出版されたものです。